

種子島安納いもの産地育成の取組について

鹿児島県熊毛支庁 農林水産部 農政普及課
(現 鹿児島県農政部経営技術課)

しもふるたち
下古立

まさみ
正美

1 はじめに

むかしむかし、今から遡ること300年以上も前の1698年、時の島主、種子島久基が琉球国王から譲り受けたさつまいも（鹿児島^{からいも}の方言で「唐芋」）に注目し、依頼を受けた大瀬休左衛門が栽培に成功、飢饉や災害に苦しんでいた島民を救った（写真1）。これに感謝し、毎年収穫時期になると、大瀬休左衛門の子孫が種子島久基を祭神とする栖林神社（^{せいりんじんじや}からいも神社）と休左衛門夫婦の墓にからいもを献上する習わしが今でも行われている。

令和の時代となり、皇位継承祭祀「大嘗祭」に鹿児島県を代表する農産物の一つとして、種子島の安納いもが供えられた（写真2）。



写真1 日本甘藷栽培初地の石碑（西之表市）



写真2 大嘗祭に献上された安納いも
(JA種子屋久、谷健一会长)

2 種子島の農業

種子島は温暖な気候と比較的平坦な畑地を利用して、さとうきび、さつまいも（でん粉用、青果用、焼酎用）、ばれいしょ等の野菜や茶など土地利用型作物生産と、生産牛や酪農が営まれている。

安納いもを中心とする青果用さつまいもの栽培面積は種子島の作付面積の約1割を占め、農業算出額は25億円余と基幹作物であるさとうきびに継ぐ、種子島を代表する主要な品目となっている。

3 安納いもの栽培状況

安納いもは、種子島特産のさつまいもで、

甘くてねっとり系、美味しいさつまいもの代名詞として焼き芋ブームの火付け役となった。第2次世界大戦後にスマトラ島北部から兵隊さんが持ち帰った1個の芋を西之表市安納地区で栽培し始めたのがルーツだと言われている。現在栽培されている品種は「安納紅」「安納こがね」(写真3、4)の2品種があり、平成10年に鹿児島県農業開発総合センター熊毛支場(西之表市)で選抜・育成し、品種登録された。平成25年には品種登録の保護期限が終了し、全国的な栽培が可能となっている。



写真3 安納紅



写真4 安納こがね

平成30年度には、種子島3市町で570ヘクタールの栽培面積で、約11万トンの生産量である(図1)。品種構成は、平成30年

度は安納紅が91%、安納こがねが9%となっている(図2)。

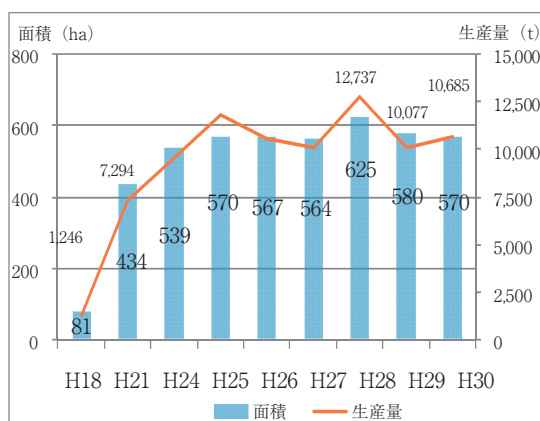


図1 種子島安納いもの面積・生産量の推移

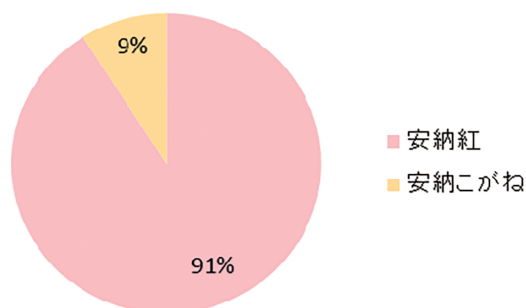


図2 種子島安納いもの品種構成

4 生産者の状況

平成30年度の生産者は500人程度、経営規模は0.5haが46%、0.5ha～1ha未満が29%、1～3haが19%、3～5haが3%、5～10haが2%、10ha以上が1%となっている。平成26年度と比較すると、平成30年度は1戸当たりの平均経営規模は113a(平成26年度107a)とやや増加している。経営規模別では3ha以上と0.5ha未満の規模が増加し、0.5ha～3ha規模が減少している(表1)。要因として、0.5ha～3haの中規模農家が法人化に向けて規模拡大が進む一方で、経営規模を縮小する農家もある

表1 安納いもの栽培規模別農家割合

年度	0.5ha未満	0.5-1ha	1-3ha	3-5ha	5-10ha	10ha以上	平均栽培面積
H26	40%	31%	25%	2%	1%	1%	107a
H30	46%	29%	19%	3%	2%	1%	113a

など2極化傾向にある。

5 ブランド化に向けた産地の動き

平成20年頃から急激に面積が拡大する一方、品質（味・外観）のバラツキが発生し、一部の販売者・消費者からのクレームが増加した。また、登録品種の有効期間が終了し、全国で安納いもの栽培が可能となることが目前に迫り、安心・安全で消費者に信頼される産地づくりが早急に必要であるという危機感から、民間業者を含む生産者、JA、市町、県をメンバーとする「安納いもブランド推進本部」を平成22年に設立（平成25年一般社団法人化）し、産地育成を進めてきた。主に①生産・出荷体制の確立②品質のレベルアップ③安心・安全の取組④法人経営体の育成⑤新たな加工品の開発に取り組んだ。

①生産・出荷体制の確立はJA部会、民間業者等、販売形態も多岐多様な組織であったため、生産販売部会、加工・観光部会と新たな組織を設立した。

②品質のレベルアップは、島内で生産される安納いもの品質データを収集し、食味調査を実施するなどし、高品質の安納いも生産に適したほ場の選定ができるようになった。また、優良種苗供給体制を整備し、県農業開発総合センターの原種を県立種子島高等学校の協力を得て増殖を行い、ウイルスフリー苗由来の増殖苗（以下バイオ苗）を安定的に各市町、JAの増殖施設を通じ

て生産者に供給する体制が整った。また、さつまいもでは全国初となる糖度（Brix）審査を取り入れた品質統一基準を策定、審査で合格したものには糖度審査認証シールを貼れるなどのしくみづくりを行った（図3、4）。



図3 会員認証



図4 糖度審査認証

③安心・安全の取組は、生産販売部会の加入条件に鹿児島県版GAP（K－GAP）の取得を義務づけ、適正な生産・出荷・販売の工程管理を行い、毎年外部認証機関の審査を受けることで生産者の意識・経営改善が図られている（写真5）。



写真5 K－GAPの現地審査

④法人経営体では、有限会社西田農産（西之表市）のように70haを越える大規模な面積で安納いもを生産し、焼き芋やペーストなど加工まで行う法人も現れた（写真6）。

⑤新たな加工品開発は、規格外品の利用や地元菓子業者、料理店と連携した加工品コンテストの開催で地元でも安納いも原料のお菓子の販売も定着化している。また、女性による起業も盛んに行われ、起業グループが安納いもを中心とした郷土加工品のセット販売等も行なっている（写真7）。

6 普及指導活動について

このような産地状況の中、熊毛支庁農林水産部農政普及課は関係機関・団体と連携して以下3つの項目を普及指導活動で取り組んでいる。



写真6 特製の石窯で焼き芋生産
（有限会社西田農産）



写真7 女性起業グループの安納いも
お菓子のセット販売

（1）安納いものブランド化

平成30年度に地理的表示（GI）保護制度による「種子島安納いも」の名称での登録をめざし、生産者代表、JA、市町と協議を重ねた結果、事務局体制を強化するための予算措置や生産者負担、生産工程管理等に関して合意形成が図られ、令和元年8月に申請を行い、同年9月30日に登録申請

の事実が公示された（申請番号第227号）。

農政普及課はこのGI取得の取組を契機として、種子島安納いもの産地が今後とも維持・発展していくための取組が最も重要であり、その道標となるものが必要であるとの観点から、産地ビジョンの作成を提案した（図5）。この産地ビジョンは目指すべき産地の理念、その実現に向けた数値目標等、具体的取組を明確にした内容であり、生産者・関係機関団体等で役割分担し、その実現を目指すこととしている。内容は皆が覚えやすいように「安納」の頭文字をとり、安定した産地となるための「5つの安定（生産・品質・販売・農家経営・地域経済）」と、消費者に納得してもらえる「3つの納得（食べて・見て・知って）」の視点で整理されている。今後はこの産地ビジョンが絵に描いた餅とならないよう、実現に向けた取組が必要である。

「種子島安納いも」産地ビジョン

【産地の理念】

私たちは宇宙につながる雄大な空、果てしなく広がる碧い海、緑豊かな大地に囲まれた種子島の大自然の中で、美味しい安納いもを安定的に生産することに生きがいと喜びを感じ、安納いもの生産を通じ、種子島の発展に寄与していきます。

種子島安納いもを国内はもとより、世界中の多くの皆様に食べていただくためのPR活動を行い、日々生産技術の研究に努め、品質と農家経営の安定を図ります。

安心安全で信頼できる品質
納得の甘さとねっとりとした食感
いつも変わらない美味しさを
もっとこれからもずっと届けます

図5 「種子島安納いも産地ビジョン」（理念）

（2）生産安定に向けた取組

種子島では生産・品質の安定のため、バイオ苗の利用を推進してきた。県農業開発総合センターの原種を①経済連を通じてJA各支所の育苗施設で増殖して、JA部会

員へ②県立種子島高等学校を通じて各市町の育苗施設で増殖し、JA以外の生産者への2つのルートで優良種苗供給体制が整備されている（写真8、図6）。



写真8 県立種子島高等学校からのバイオ苗の引渡し

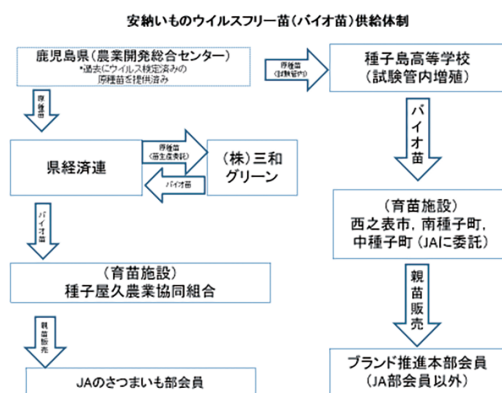


図6 種子島のバイオ苗供給体制

生産者はこれらのルートを通じて苗を手に入るが、JAや市町の育苗施設の増殖には限界があるため、生産者は、さらに自家増殖を行い、定植用の良質苗を確保することが必要になる。そこで、注目したのが、種子島で一部の篤農家に取り組んでいた「本ば型トンネル育苗」である（写真9、10）。



写真9 本ぽ型トンネル育苗（トンネル設置状況）



写真10 採苗後の状況

「本ぽ型トンネル育苗」

この育苗法は、2月上旬頃にバイオ苗を直接本ぽに定植し、不織布とポリでトンネル被覆・保温する。その後4月と5月に2回程度、定植用の苗を採苗することができる。採苗後はトンネルを除去し、引き続き栽培管理することで、8月中旬以降に収穫ができる。言わば一石二鳥の育苗法である。しかし、この育苗法には不明な点が多く、普及性を検討するため現地で農家、関係機関・団体の協力を得ながら3年間かけて調査研究・実証を行い、①定植苗が一度に多く確保できるため、バイオ苗の増殖に有効で、採苗の手間もハウスと変わらない。②本ぽ型トンネル育苗は、ハウス育苗した苗と比較すると、葉柄、節間が短く、重量の

ある苗が多く採れるため、本ぽに植え付けると初期生育が良く、増収となる。③トンネル資材はハウスの増設に比べて投資が少なく、育苗ハウスが少ない農家は取り組みやすい。④本ぽ型トンネル育苗を取り入れることで定植や収穫などの労力分散が図れる。⑤本ぽ型トンネル育苗を行った場では、採苗後引き続き栽培管理することで収穫でき、収穫したいものは品質（Brix、硬度）にも問題はない。などの利点が明らかとなった。これらの結果を取りまとめ、種子島オリジナルの育苗技術の手引きを作成・配布した（写真11）。この本ぽ型トンネル育苗に興味を示し、取り組む生産者も増加している。今後は2ha以上の経営面積農家に対して、普及推進を図る予定である。この他にも生分解性マルチ等を活用する夏場の高温障害対策や土着天敵を活用する育苗期のIPM技術確立の実証も行っている。



写真11 安納いも本ぽ型トンネル育苗の手引き

（3）新規就農者の定着に向けた取組

種子島の過去6年間の新規就農者は83人で、うち38人が安納いもを栽培し、全体の46%を占めている（図7）。この新規就農者は、安納いもを主体に、ばれいしょやブ

ロッコリー、単位面積当たりの収益性が高いスナップえんどうを組み合わせた経営が多くなっている。当地域では安納いも栽培を行う新規就農者の定着を図るために関係機関・団体と連携した支援活動を展開している。

種子島の新規就農者(H25-H30:83人)

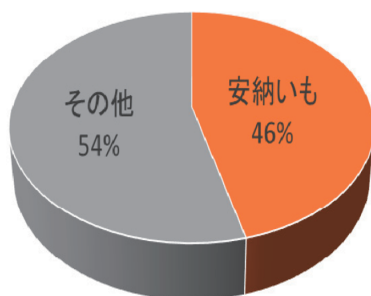


図7 種子島で安納いも栽培に取り組む新規就農者の割合

これまで、指導農業士（農業者）や関係機関との巡回、育苗研修会等を実施してきたが、技術・経営に関する継続的で専門的な支援のニーズがあった。そこで、アンケートで意向調査を行い、その結果をもとに研修カリキュラムを見直した。

見直しのポイントは、これまでの取組をさらに充実させることを第一に、対象者のリストアップを行い、今回は平成26年から30年に就農した31人を対象とした。また、安納いもに特化した専門的な知識の習得、技術・経営に対し継続的なサポートの体制づくりをめざし、「安納いも研究会」を組織した。安納いも研究会の支援は、ホップ・ステップ・ジャンプとなる、段階的イメージにより3カ年計画でスタートした(図8)。

研究会の段階的な支援イメージ（3年計画）

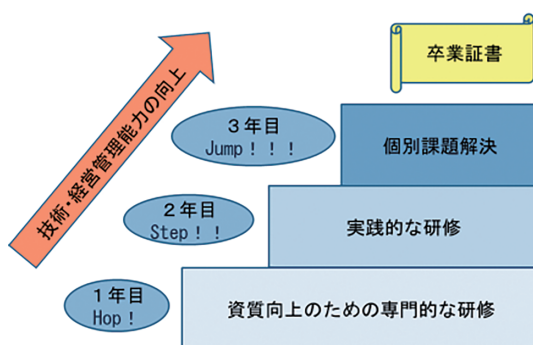


図8 安納いも研究会の支援イメージ

この計画の実行には、種子島の担い手担当者や安納いもブランド推進本部の技術部会を活用し、合意形成と役割分担を行ったことで円滑な運営ができた。この安納いも研究会で工夫した点は以下の5点である。①安納いもに特化した専門的な研修会。②その分野に詳しい外部の講師陣を招く③参加しやすい環境づくり（開催場所、時間）④研修対象者間や関係機関との相談しやすい雰囲気づくり（毎回交流会）⑤指導農業士や市町、JAの全面的な支援である。

これまでの専門的な研修会は9回でのべ100人の研修生が参加し、研修参加率も大幅に向上した。他にも技術・経営の向上に向けたカウンセリング、課題解決のための実証は、関係機関との巡回等を行った。これらの取組により、研修生からの声として、「研修会で教わったことをまわりの農家に教えた」「実践してみたい」など、積極的な声が多く聞かれた。また、2人が取り組んだ実証の成果は、地区の青年農業者会議で発表し、安納いもで初めてとなる青年農業士の取得にもつながった。この研究会メンバーが将来の種子島安納いも産地を支える担い手となり、さらに安納いも産地を

発展させていくことが期待される（写真12、13）。



写真12 安納いも研究会の研修風景



写真13 育苗研修の様子

7 最後に

2月21日から24日にさいたまスーパーアリーナけやき広場で初めて開催された「さつまいも博」では、全国のさつまいも農家の中から選ばれた特選農家、品種代表9人のなかに、鹿児島県から4人、うち3人（古川正一氏、田中満男氏、永濱末廣氏）は種子島の農家が選ばれた。

この快挙は、種子島安納いもに関わるすべての人に自信と誇りをもたらしたと思う。

今後も、甘くて、ねっとりとした食感を持つ、美味しい「種子島安納いも」を国内はもとより、世界の多くの皆様に食べていただくために、生産者、関係機関と一体となって生産・品質の安定、PRに努めていきたいと考える（写真14）。



写真14 技術部会員（JA、市町、県）